



**平成 19 年 秋の叙勲受章者、
褒章受章者 一覧
(五十音順、敬称略)**

◎旭日大綬章

杵掛哲男：正会員 78 歳 (元国家公安
委員会委員長)

◎瑞宝中綬章

高橋裕：フェロー会員 80 歳 (東京
大学名誉教授)

山口甲：正会員 72 歳 (元北海道開
発局長)

芳村仁：フェロー会員 75 歳 (元釧
路工業高等専門学校)

◎瑞宝小綬章

石川金治：フェロー会員 71 歳 (元
東京都技監)

北村律太郎：正会員 74 歳 (元建設
大学校教務部長)

安達實：正会員 72 歳 (元石川県
技監)

◎瑞宝双光章

佐藤繁治：正会員 70 歳 (元北海道
開発局稚内開発建設部次長)

永末博幸：正会員 70 歳 (元近畿地方
建設局大滝ダム工事事務所所長)

野口健：フェロー会員 71 歳 (元関
東地方建設局大宮国道工事事務
所所長)

矢部正宏：正会員 70 歳 (元土木研
究所機械施工部長)

和田孚：正会員 70 歳 (元四国地方

建設局中筋川総合開発工事事務
所所長)

◎黄綬褒章

升川修：正会員 61 歳 (升川建設
社長)

**第 9 回 インターナショナル
サマーシンポジウム
(The Ninth International
Summer Symposium) 開催**

9 月 18 日 (火) に横浜国立大学にお
いて、第 9 回 インターナショナルサ
マーシンポジウムが土木学会国際委員
会 (委員長：日下部治・東京工業大
学教授) の主催で開催された。このシン
ポジウムは土木学会の国際活動の一
環として、英語での研究成果の発表の
機会を設けることにより、日本に滞
在中の留学生、エンジニアを中心に、国
際交流と相互理解を深める目的で企
画されたものである。1999 年から開
催され、9 回目となる今回は 103 名の
参加者 (外国人学生・エンジニア 72
名、日本人学生・エンジニア 31 名) を
得て、7 部門・82 件の研究発表、2 件
の基調講演、ならびに懇親会が行わ
れた。今回のシンポジウムは、土木学
会学術交流基金の助成を受けて実施
された。

シンポジウム当日は、午前、午後合
わせて計 14 の一般講演セッションお
よび基調講演が行われた。基調講演
は、合田良実・横浜国立大学名誉教授
による “Call for Engineering Judgment

in Coastal Engineering Research” と
題する講演、続いて日下部国際委員
長による “Towards sustainable civil
engineering” と題する講演が行われ、
日本で学ぶ将来を担う学生、エンジ
ニアにとって有意義な講演が行われた。

一般講演での発表は、日本滞在中
の留学生によるものがその多くを占
めたが、海外からの参加者の講演も複
数件あり、参加者相互間の有意義な情
報交換ができたとの声が聞かれた。

最後に参加者が一堂に会し懇親会
が催され、そのなかで優秀発表講演
者 (受賞者は下記のとおり) に賞状と
記念品が授与された。懇親会での参
加者間の活発な交流によって、シンポ
ジウムの主目的である国際交流と相
互理解はさらに促進された。

●優秀発表講演者 14 名 (敬称略)

Ahmed Kamal (名古屋大学)

Rabin Tuladhar (埼玉大学)

Pang-jo Chun (Wayne State Univ.)

Sohail Ahmed (埼玉大学)

Napayalage Aruna Kithsiri Nandasena
(埼玉大学)

Gyeong-Seon Yeom (名古屋大学)

Ruta Ireng Wicaksono (東京大学)

Olivhal Paghangaan Borda
(東京大学)

Deepagoda Thuduwe Kankanamge
Kelum Chamindu (埼玉大学)

Manalo Allan Capilar (埼玉大学)

Marish S. Madlangbayan
(東京工業大学)

Matiko Samson (横浜国立大学)

Sasikala Shanmugasuntharam



日下部委員長 (中央) と優秀発表講演者の記念撮影

(埼玉大学)

Kasige Anusha Priyanthi (埼玉大学)
(国際委員会 第9回サマーシンポジウム
組織委員会委員長
山田 均(横浜国立大学))

第5回男女共同参画学協会 連絡会シンポジウム開催 ポスターセッションで 土木学会がビジュアル賞を受賞



理工系の62学協会で構成される男女共同参画学協会連絡会(土木学会はオブザーバー加盟)は、第5回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムを2007年10月5日に名古屋大学で開催した。

当日の参加者は200人以上で、午前中には3つの分科会

- A. 「男女共同参画におけるポジティブアクション!？」
- B. 「次世代の女性研究者育成の取り組み」
- C. 「男女共同参画における地域連携・組織連携」

午後には

- ・特別講演「科学技術分野におけるダイバーシティの考え方」(日本アイ・ビー・エム(株)内永ゆか子氏)
- ・パネル討論「真の男女共同参画へ向けて意識を変えよう!」
- ・ポスターセッション

・活動報告

が開催され、活発な議論が行われた。

ポスターセッションでは、男女共同参画学協会連絡会に加盟する学協会による男女共同参画に関する活動報告、および文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」採択機関の活動報告が行われた。土木学会は教育企画・人材育成委員会男女共同参画小委員会(委員長:小松登志子)が「土木に新しい風を吹き込もう!」をテーマにポスターを作製し、ビジュアル賞を受賞した。なお、ポスターデザインに関しては、大成建設技術センターの福山牧男氏にご協力をいただいた。心より感謝申し上げます。

(山梨大学大学院医学工学総合研究部
岡村美好)

女子高校生夏の学校開催 講演、実験、ポスター、 キャリア相談で土木をPR

8月16～18日、国立女性教育会館で「平成19年度女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～」(主催:文部科学省、国立女性教育会館、男女共同参画学協会連絡会、日本学術会議「科学と社会委員会科学力増進分科会」)が開催され、全国から100名以上の女子高校生が参加した。

「女子高校生夏の学校」は、科学者、技術者との対話や交流を通して女子高校生たちが科学技術分野に自分の新しい可能性を見出すことを狙いとして、2005(平成17)年度から実施されている。昨年度から土木学会も後援団体となり、教育企画・人材育成委員会男女共同参画小委員会が運営に参加している。今年度は講演、実験教室、ポスター展示、キャリア相談、そして景品提供で土木工



学のPRを行った。

講演は松本香澄氏(武蔵村山市)に「あなたも『まちづくり』の主役に!」と題して行っていただき、実験教室は「構造物の形と強さ」をテーマに筆者が担当した。また、ポスター製作は「私達の暮らしを支える土木工学」をテーマに教育企画・人材育成委員会生涯教育小委員会に、キャリア相談は秋元礼子氏(早稲田大学)と松本香澄氏に協力していただいた。

開催期間中、松本氏の講演やキャリア相談によって土木系学科に興味をもったという女子高校生数名と話をする機会や、運営スタッフの土木に対する理解が昨年より深まっていることを感じる機会があり、このような活動を続けていくことが一般の方々への土木のPRになることを改めて知ることができた。

(山梨大学大学院医学工学総合研究部
岡村美好)

伊藤學名誉会員 国際構造工学会(IABSE)功績賞受賞



伊藤學名誉会員(東京大学名誉教授、埼玉大学名誉教授)が、本年9月、国際構造工学会(IABSE)から功績賞(International Award of Merit in Structural Engineering)を受賞さ



れました。わが国の長大橋技術を世界的なレベルに押し上げ、外国においてもいくつもの吊形式橋梁のアドバイザーを務められるなど、構造工学における長年の教育研究のご功績が認められての受賞です。本賞は1976年に設立され、構造工学各分野において顕著な功績のある方に贈られる学会最高の賞であります。土木学会会員関係では、第1回の1976年に武藤清先生(建築構造)、1986年に國分正胤先生、1995年に川口衛先生(建築構造)が受賞されていますが、それ以来の受賞となります。今回の御受賞を心からお喜びするとともに、今年喜寿を迎えられる先生のいつまでもお元気なご活躍をお祈りいたします。

(フェロー会員 東京大学大学院
教授 藤野陽三)

本邦初受賞 河田恵昭氏に 国連 SASAKAWA 防災賞

防災分野のノーベル賞ともいうべき国連 SASAKAWA 防災賞の2007年度の受賞者として、フェロー会員の河田恵昭京都大学防災研究所教授が選出された。国連の「防災の日」の10月10日にスイス・ジュネーブにある国連本部で授賞式、記念講演、レセプションが開催された。同賞は1986年に国連に創設され、21年にわ



河田教授(左)と国連防災戦略ブリセーニョ事務局長(右)

たって個人と機関を対象として授与されてきた。これまで13人の個人と10の防災機関が受賞しているが、わが国の受賞者は機関を含めて初めてという快挙である。審査結果の概要および国連広報部によるインタビューは、国連のホームページ (<http://www.unisdr.org/eng/sasakawa/2007/sk-2007-description-eng.htm>) に記載されている。

受賞理由の骨子は、次のとおりである。「河田教授は、防災研究分野において国際的に傑出した第一人者である。持続的社会的な実現にとって脅威となるインド洋大津波災害などの、大災害に対する長年の調査研究における卓抜したリーダーシップの発揮や、先進国の途上国への開発援助のあり方、特に援助事業のダウンサイズ化への貢献、実践科学として被災者を視野に入れた防災研究の先駆的な推進を図ってきた。また、自然科学と社会科学を融合する立場から社会現象としての災害問題に深い洞察を行ってきた。特に、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの設立に貢献し、震災の教訓を「災害文化」として21世紀と国際社会に発信してきた努力は高く評価できる。」

(京都大学防災研究所 鈴木進吾)

オーストラリアの大干ばつ： 深刻な状況から脱せず

オーストラリアでは、2001年以降、南東部および南西部で経年的に著しい少雨が継続して、2006年から2007年前半にかけて、南東部と西部を中心とする広範囲で干ばつが深刻化し、史上最悪の大干ばつとなった(本誌2007年1月号 pp.12～13, pp.50～53に報告)。同国の2006/07年度経済成長率が

0.6%押し下げられたほか、消費者物価への影響が指摘されている。最新状況について、在オーストラリア日本大使館川村謙一等書記官(国土交通省河川局から出向)が伝えてきた。

2007年6～7月(冬期)にニューサウスウェールズ州沿岸部および内陸部を中心に降雨があり、シドニー都市部の貯水池状況がやや改善された。だが、ブリスベン、ウェストオーストラリア州の農業地域では、依然として厳しい干ばつ状況が継続。また、大河マーレー・ダーリング川流域についても干ばつを脱する状態まで回復したとは言い難い降雨だった。以後は、全国的に厳しい降雨状況になっており、農業地域については、政府による干ばつ被害支援の対象地域は全国に広がっている。少雨が家畜生産にも影響を与えており、牧草の生育不良と飼料穀物の価格高騰に対処するため、生産者が家畜頭数を減らしている。干ばつは、南オーストラリア州、ビクトリア州北部、ニューサウスウェールズ州、西オーストラリア州が特に厳しく、都市部についてはブリスベンが厳しい状況にある。これらの地域は、今後の降雨状況いかにさらに長期化・深刻化する地域が生じる可能性がでてくると思われ、他の地域でも予断を許さない状況と思われる。

(財)河川環境管理財団客員研究員・
作家、高崎哲郎)

下水施設と港湾施設が 国の重要文化財に

文化審議会(文部科学大臣の諮問機関)は、去る10月19日に開催された文化審議会文化財分科会において、旧三河島汚水処分場^{ポンプ}施設および鹿兒島旧港施設を含む全国10件の建造物を新たに国の重要文化財

に指定するよう、文部科学大臣に答申した。

旧三河島汚水処分場唧筒場施設(東京都荒川区)は、隅田川中流に位置する旧下水道処理場施設で、東京市区改正事業の一環として、市技師米元晋一を中心として建設が進められ、1922(大正11)年3月に運用を開始した。わが国で最初に建設された近代下水処理場の代表的遺構として、高い歴史的価値が認められ、唧筒室のほかに、阻水扉室、沈砂池、濾格室、管渠などが、旧態を良好に保持しつつまとめて残る点も、近代唧筒場施設の構成を知るうえで重要である。管理は東京都下水道局。

鹿児島旧港施設(鹿児島県鹿児島市)は、新波止、一丁台場および遮断防波堤よりなる旧沖防波堤で、新波止と一丁台場は、海岸埋立地の波除けとして、それぞれ弘化嘉永年間、1872(明治5)年頃に築かれ、遮断防波堤は県の修築事業の一環として1904(明治37)年に竣工した。新波止は、幕末の薩英戦争の舞台にもなった。これらは、南九州における交通と海防の拠点として、近世から近代にかけて整えられた鹿児島港の代表的遺構であるとともに、各構造物に技術の時代的特色がよく示されており、港湾技術史上、高い価値が認められる。現在は、鹿児島県により港湾緑地の一部として管理されている。



鹿児島旧港施設

(正会員 文化庁 北河大次郎)

アメリカ訪問記～ホイーラー・フォーラムに招待されて～

アメリカ人ウィリアム・ホイーラー(William Wheeler, 1851～1932)をご存じだろうか。明治初期に北海道に設立された札幌農学校(現・北海道大学)の初代教頭ウィリアム・クラークの後を受けて教頭に就任したのがホイーラーだった。弱冠25歳の若き教頭は土木工学、数学、英語を教授したが、敬虔なクリスチャンでもあった氏の教え子のなかからは近代日本の土木界を代表する廣井勇をはじめ内村鑑三、新渡戸稲造、宮部金吾ら錚々たる教養人が輩出された。北海道における橋梁の設計施工、気象観測所の設置、モデルバーンの施工、水路・道路整備のための現地調査と助言…。氏の開拓地でのインフラ整備に果たした役割とその成果は限らないが、今日の札幌時計台の設計者としても知られている。近代水道の浄化システムの確立者の一人であることは意外と知られていない。私は日本滞在中の青年教師が母に送った多数の書簡を紹介しながら氏の土木技術者として同時に信仰の人としての生涯を描いた。

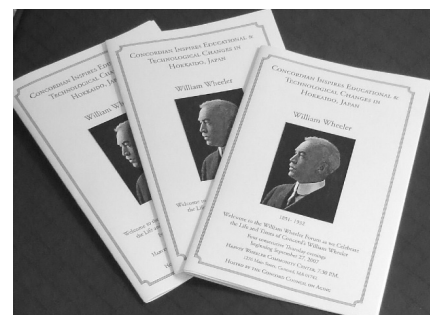
氏の生誕地であるマサチューセッツ州コンコード(Concord)で9月下旬から10月中旬にかけて毎週1回(計4回)開催されるとのことで、できれば「ホイーラー論」を語ってほしいとのことであった。私は快諾したが、すべてのフォーラムに出席することは国内の日程上無理であり、2回目と3回目に参加する旨を伝えた。また北海道大学の佐伯浩総長と工学部の佐藤馨一教授からは記念の英文メッセージ「ウィリアム・ホイーラーを讃える」と記念品を託された。

人口1万人あまりのコンコードは、

例年より遅く紅葉の季節を迎えようとしていた。同地は独立戦争の戦場であり、またアメリカ・ニューイングランド地方の文学や哲学を語るうえで忘れてはならない土地である。エマソン、ソロー、ホーソン、オルコット女史など、近代の代表的な文学者が生活した緑豊かな歴史と文化の薫り高い町である。ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学(MIT)にも近く知識人が多く住む高級住宅地である。17世紀にイギリスからこの地に移住し開拓した名門農家にウィリアム・ホイーラーは生まれた。

初フォーラムは、ホイーラー家の呼びかけに「コンコード長老文化人評議会」(Concord Council on Aging)や「コンコード文化評議会」(Concord Cultural Council)などが資金面も含めて支援し開催された。パンフレット作成や会場設営など、老若を問わないボランティアの活躍も見逃せない。毎週木曜日夜7時半から1時間半にわたって開催されたが、会場のハービー・ホイーラー市民センター(ホイーラーの実兄が開設した学校を改造した建物)は、ウィークデーの夜にもかかわらず毎回100人を超える聴衆で満員であった。この地の知的レベルの高さを感じさせる。

配布されたプログラムのタイトルは「コンコード人が日本の北海道の教育・技術の変革を促した」(Concordian inspires educational & technological changes in Hokkaido, Japan)である。



会場で配付されたプログラム



第1回のテーマは「日本開国に際してニューイングランドの果たした役割」。冒頭に北海道大学佐伯総長の記念メッセージが代読された。第2回は「19世紀のコンコード」。第3回は「日本でのウィリアム・ホイラー」。私は簡単な「ホイラー論」を述べた。第4回(最終回)は「ウィリアム・ホイラーの遺産、札幌とコンコード」。いずれも大学

教授、マサチューセッツ州の歴史研究者、日本研究者らの講演と質疑応答の形をとっており、第2回にはポストンの日本総領事鈴木庸一氏夫妻や近隣の大学の日本研究者も姿を見せた。参加者の大半が中年以上のインテリだったが、町を挙げての記念講演会となり「内容・参加者数ともに大成功だった」(主催者)と思われる。1世紀以

上も前に札幌農学校で教鞭をとり北海道の開拓に大きな足跡を残したアメリカ人土木技術者の「時代と人生を語るフォーラム」に参加して、優れた人格は永遠に人びとの心に生きていくとの思いを深くした。

((財)河川環境管理財団客員研究員、
作家 高崎哲郎)

土木学会の本



土木 ISO ジャーナル Vol.17 (2007年9月号)

「土木 ISO ジャーナル」は、ISO 対応特別委員会・情報収集小委員会が編集を担当し、関連官庁である国土交通省、農林水産省の協力を得て、土木学会が発行している刊行物(年2回発行、3月、9月)です。

近年、土木分野における国際規格の制定が具体的に本格化しており、わが国の規格も国際整合化の動きに対して適切に対応しなくてはなりません。本ジャーナルでは、国際的な規格制定の動向とそれに対するわが国の対応に関する最新情報を提供しています。また ISO 規格をさまざまな立場から論ずる特集記事も組まれています。ぜひご購入ください。

- 編集：ISO 対応特別委員会 情報収集小委員会(委員長：東京大学・石田哲也)
- 2007年9月発行、A4判、57ページ、並製本
- 定価：2,500円(本体2,381円+税)
- 送料：450円

ISSN 1345-918X

お申込み・
お問合せ先

(社) 土木学会・技術推進機構
TEL 03-3355-3502 / FAX 03-5379-0125
<http://www.jsce.or.jp/opcet/>

丸善(株) 出版事業部
TEL 03-3272-0521 / FAX 03-3272-0693